

ベトナムデイリーニュース

2nd, May 2024

Table of content

1. 4月の消費者物価、4.40%上昇 = 23年2月以来の高水準
2. 4月の鉱工業生産、6.3%上昇 = 電子部品は19%強プラス
3. 4月の小売売上高、9.0%増 = 1桁の伸び続く
4. 新取引システム、2日に稼働せず = 証券委が異議—ホーチミン証取
5. 半導体技術者5万人養成へ10.8億ドル = 30年までの人材開発計画
6. 水産物関連規制の相互矛盾改善を = 加工・輸出業者
7. 1～4月の外国直接投資、4.5%増の92.7億ドル = ベトナム統計総局
8. 4月の外国人客、58%増の155万人 = 日本は5番目
9. コンビニ、年内に4千カ所超に拡充 = 24年売上高は7～15%増—マサンG
10. ベトナム国会議長が辞任 = 序列4位、異例の指導部交代続く

1. 4月の消費者物価、4.40%上昇＝23年2月以来の高水準

ベトナム統計総局が4月29日に発表した2024年4月の消費者物価指数（CPI、19年＝100）は、115.14で前年同月比4.40%上昇した。23年2月（4.31%上昇）以来の高い伸び率だった。ガソリンが値上がりしたほか、コメなど食糧価格が大きく上昇し、物価全体を押し上げている。



◇コア指数は2.79%上昇

変動の大きなエネルギー・食品や政府が管理する物品・サービスを除くコア指数の伸び率は2.79%だった。1～4月の平均インフレ率は前年同期比3.93%となった。4月は、全11分野のうち、旧式の携帯電話が値下がりする郵便・通信（前年同月比マイナス1.50%）を除く10分野がプラスになった。最も伸び率が大きかったのは、教育のプラス8.31%で、消費者物価全体を0.51ポイント押し上げた。一部の省・市で授業料を引き上げる動きが見られている。

医薬品・ヘルスケアは7.44%上昇した。保健省の通達に基づき、医療サービス価格が改定されており、物価全体を0.40ポイント押し上げた。住宅・建設資材は5.97%上昇。住宅のリフォーム用建材が値上がりしたほか、家賃も上昇しており、物価押し上げ効果は1.12ポイントとなった。

◇食糧、15%を超える大きな伸び

食品・食品サービスは全体で4.32%の上昇となり、物価全体を1.45ポイント押し上げた。国際相場の影響が国内に波及するコメなどの食糧は15.45%と大きく伸びた。外食は4.37%、食材は2.49%それぞれ上昇した。

運輸は4.24%のプラスとなり、公共交通機関が49.75%上昇した。石油製品は5.32%伸び、運輸全体での物価押し上げ効果は0.41ポイントだった。

◇金指数、28%上昇

1～4月の動向を分野別で見ると、住宅・建設資材が前年同期比5.54%上昇し、物価全体を1.04ポイント引き上げた。セメント、鉄鋼、砂などが値上がりし、家賃も引き上げられた。授業料アップの動きが見られている教育は8.84%、医薬品・ヘルスケアは6.74%のプラスとなった。

食品・食品サービスは、全体の伸び率が3.72%だったが、食糧は16.24%の大きな上昇率だった。他方、郵便・通信は1.47%のマイナスだった。

国内の金指数は国際相場を反映して変動しており、4月は前年同月比で28.62%上昇した。1～4月には平均で20.75%の上昇率になった。米ドル指数は4月に6.51%上昇し、年初からの平均上昇率は4.60%になっている。(ハノイ時事)

ベトナム物価上昇率 (主要項目別)

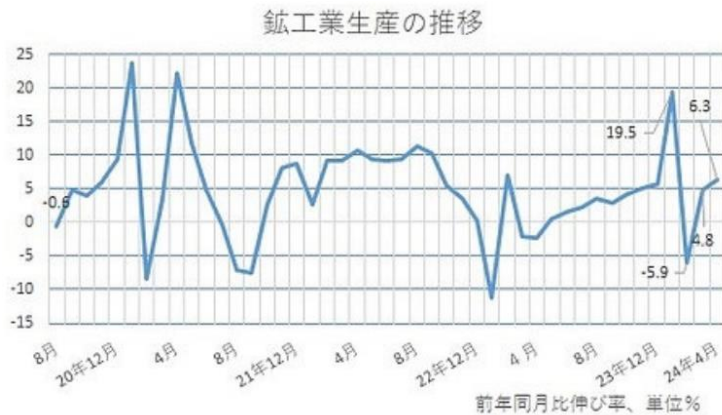
	4月		1～4月
	前年同月比	前月比	前年同期比
全体	4.40	0.07	3.93
コア指数	2.79	0.17	2.81
食品・食品サービス	4.32	▲0.13	3.72
(食糧)	15.45	▲0.63	16.24
(食材)	2.49	▲0.18	1.55
(外食)	4.37	0.21	4.12
飲料・たばこ	2.60	0.09	2.39
衣料品・履物・帽子	1.80	0.12	1.61
住宅・建設資材	5.97	0.21	5.54
家庭関連	1.37	0.11	1.25
医薬品・ヘルスケア	7.44	0.92	6.74
運輸	4.24	1.95	2.76
郵便・通信	▲1.50	▲0.17	▲1.47
教育	8.31	▲2.93	8.84
文化・娯楽・旅行	1.94	0.03	1.50
その他	6.23	0.27	6.21

(注) 単位%、▲は下落。

2. 4月の鉱工業生産、6.3%上昇 = 電子部品は19%強プラス

ベトナム統計総局が発表した2024年4月の鉱工業生産指数(15年=100)は、156.7で前年同月比6.3%上昇した。2カ月連続で前年水準を上回った。前年同月の実績は2.4%のマイナスだった。

3月の指数は4.8%上昇の155.5(従来は4.1%上昇の153.9)に改定された。1～4月全体では、前年同期比6.0%のプラス(前年同期実績は2.5%マイナス)となり、統計総局は「多くの業種が前年実績を上回った」と指摘した。



◇製造業、7.0%上昇

主力部門の製造・加工業が前年同月比7.0%（1～4月は前年同期比6.3%）上昇した。気温上昇を背景に電力需要が膨らんだ電力・ガスが11.3%w（12.3%）のプラスになったほか、下水道・廃棄物処理などは6.6%（5.3%）上昇した。鉱業は鉄鉱石が23.9%（41.2%）、原油・天然ガスが12.1%（9.6%）のマイナスになるなど振るわず、全体で6.8%（4.6%）低下した。

製造業を業種別に見ると、食品は7.0%（6.3%）上昇した。飲料は全体で10.4%（0.7%）のプラスとなり、ビールは4.7%上昇（2.2%低下）、ミネラルウォーターなど清涼飲料は18.7%（5.0%）伸びた。

◇石油製品は3割強マイナス

繊維は11.0%（14.5%）上昇、靴は8.8%（6.9%）のプラスとなり、底堅さがうかがえた。ズンクアット製油所が定期点検に入っていることから、石油製品は4月に33.2%低下したが、1～4月全体では2.8%のプラスを維持した。

化学・化学製品は9.4%（24.3%）上昇した。ゴム・プラスチック製品は29.7%（27.5%）上昇と大きく伸びた。

主力輸出品のコンピューター・電子・光学機器は10.2%（2.7%）のプラス。中でも電子部品が19.4%（7.4%）上昇し、大きな伸びになった。通信機器は7.7%（0.9%）、家電は4.

2%（5.2%）のプラスだった。輸出の復調を背景に、ハイテク機器の生産に持ち直しの動きが出ているようだ。

◇自動車9.6%プラス、二輪車は2.9%マイナス

国内新車市場の低迷で苦戦する自動車は1～4月全体では6.7%の低下だったが、4月は9.6%上昇した。自動車部品は9.7%（15.6%）のプラス。他方、二輪車は依然2.9%（5.1%）のマイナスとなっている。

地方の省・市の動向を見ると、1～4月に鉱工業生産指数がプラスになったのは54地域、9地域はマイナスだった。このうち製造業では、フート省が29.6%、バクザン省が24.1%、ハナム省が15.5%、ビンフオック省が14.2%伸びた。逆にハティン省は9.0%、カマウ省は5.6%、ザライ省は0.5%低下した。

鉱工業部門の労働者数は4月1日時点で、前年同月比3.4%増加した。このうち、国内民間企業は0.2%、外資系企業は5.0%増えたが、国有企業は1.2%減少した。製造業では3.6%増えた。（ハノイ時事）

◇鉱工業生産（主要部門別）

	4月	1～4月
全産業	6.3	6.0
鉱業	▲6.8	▲4.6
製造・加工業	7.0	6.3
繊維	11.0	14.5
靴	8.8	6.9
石油製品	▲33.2	2.8
鉄鋼	1.8	13.0
コンピューター・電子 ・光学機器	10.2	2.7
電子部品	19.4	7.4
通信機器	7.7	0.9
家電	4.2	5.2
機械類	▲0.3	1.7
自動車	9.6	▲6.7
二輪車	▲2.9	▲5.1
電力・ガス	11.3	12.3
上下水道・廃棄物処理など	6.6	5.3

※前年同月・前年同期比、単位%、▲はマイナス

3. 4月の小売売上高、9.0%増 = 1桁の伸び続く

ベトナム統計総局が発表した2024年4月の小売売上高（サービス含む）は、522兆0790億ドン（約3兆2580億円）で前年同月比9.0%増加した。年末商戦への動きから23年11月には10.1%増になったものの、基調としては同年6月以降、1桁の伸びが続いている。旅行関連は高めの伸びだが、主力の物品の小売り部門の伸びはかつてほどではなく、国内消費は回復しつつも、力強さを欠いた状況にあるもようだ。

物品の小売り販売額（関連サービス含む）は7.2%増の402兆5590億ドン。食品が10.3%、家庭用品が12.9%、衣料品が12.7%増えた。宿泊・飲食サービスは19.1%増の61兆3560億ドン、旅行サービスは57.6%増の5兆2480億ドンだった。

◇1～4月期、実質伸び率は5.3%

1～4月の累計では、小売売上高が全体で2062兆3510億ドンとなり、前年同期を8.5%上回った。物価変動の影響を考慮すると、伸び率は5.3%にとどまった。

小売り販売額は前年同期比7.1%増の1594兆5460億ドンで、物価変動の影響を踏まえると、4.4%のプラス。食品が11.0%、家庭用品が14.9%、衣料品が10.3%伸びた。地方の省・市別では、クアンニン省が9.6%、ハイフォンは9.4%増加した。ダナンは6.8%、ホーチミン市は6.4%、ハノイは5.3%の伸びだった。

◇旅行サービスは1.5倍

宿泊・飲食サービスは237兆2630億ドンで、15.3%増えた。ダナンが23.2%、クアンニン省は22.3%伸びたほか、ホーチミン市は12.6%、ハノイは12.5%のプラスとなった。

旅行サービスは19兆4130億ドンで約1.5倍に拡大した。ダナンが2倍弱、ホーチミン市は1.6倍弱、ハノイは約1.5倍に増えた。リゾート地ニャチャンのあるカインホア省は2.6倍近くに伸びた。（ハノイ時事）

4. 新取引システム、2日に稼働せず＝証券委が異議－ホーチミン証取

ベトナム・ホーチミン証券取引所の新取引システムは当初計画された5月2日には稼働しない方向となった。国家証券委員会（SSC）は同証取による新システム稼働について、財務省、ベトナム証券取引所（VNX）の見解が示されていないと指摘。ハノイ証券取引所のような組織から意見を聞いていないなどと、懸念を表明した。4月27日付のベトナム・ニュース紙などが報じた。証券委はまた、新システムへの接続、接続後の投資家へのサービス提供での対応能力について、会員各社から公式文書が出されていないとも指摘した。同委は25日、ホーチミン証取などに文書を送付し、新システムに関するレポートをまとめ、解決策を提案するよう指示した。

オンラインメディアのVNエクスプレスによれば、証券委は規則に沿った対応がなされていないと判断。新システムは、投資家、契約者、ハノイ証取などから包括的な形で受けられていないとした。同委はホーチミン証取などに、取引システムが安定的に稼働することを確保するよう求めた。（ハノイ時事）

5. 半導体技術者5万人養成へ10.8億ドル＝30年までの人材開発計画

ベトナム計画投資省が策定中の「2045年を展望した30年までの半導体産業人材開発計画」では、およそ10億8000万ドル（約1680億円）を投じ、技術者5万人の養成を目指している。ベトナム・インベストメント・レビュー紙（電子版）が伝えた。

計画では、人工知能（AI）に深い知見を持つ技術者5000人、国際水準にある講師約1300人を含む5万人の技術者の養成を目指す。10億8000万ドルの原資は財政と民間からの資金で賄うとしている。

グエン・チ・ズン計画投資相は、24日開かれた半導体産業の人材開発に関する会議で演説し、「ベトナムは今、世界の半導体サプライチェーン（供給網）に深く統合される千年に一度の機会を与えられている」と強調。この機会を生かすには、「すべての省庁、自治体、企業、研究機関、内外の専門家が一丸となって取り組まなければならない」と述べ、分野を越えた協力の重要性を訴えた。（時事）

6. 水産物関連規制の相互矛盾改善を=加工・輸出業者

ベトナム水産加工・輸出協会（VASEP）は、持続可能で責任ある漁業の実践に向け、輸出用水産物の生産に対する関連規制をより詳細で相互矛盾がない形に改善する必要があると訴えている。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

VASEPのグエン・ホアイ・ナム事務局次長によると、既存の水産物規制の法的文書に一貫性がなく、事業者による規制の順守を難しくしている。例えば、漁業法の規定項目の実践方法を解説する政令「37/2024/ND-CP」と、漁業に関する行政罰を規定する「38/2024/ND-CP」は、輸入海産物と国産品との混合について異なる解釈を引き出す原因になっているという。

VASEPのグエン・ティ・トゥ・サック会長は、欧州連合（EU）欧州委員会から突き付けられている違法・無報告・無規制（IUU）漁業に対する「イエローカード」の撤去に向け、漁業・水産業界は政府と連携する意向を強調する。ただ、国は規制を発令する際、その管理目的が漁獲から加工、輸出まで漁業のバリューチェーン全体に及ぶものであることを明確に定義する必要があると語った。

同会長はまた、水産業者の多くが中小規模であるため、市場からの撤退や外部からの注文に従って生産することが容易にできると指摘した。このため、IUUのイエローカードを撤去することに加え、漁業の効率的な操業と漁業労働者の収入を安定させるための良好な環境を整備する必要があるとの考えを示した。（時事）

7. 1～4月の外国直接投資、4.5%増の92.7億ドル=ベトナム統計総局

ベトナム統計総局によると、2024年1～4月（年初から4月20日まで）に認可された外国直接投資（FDI、出資など含む）は、前年同期比4.5%増の約92億7000万ドル（約1兆4420億円）だった。新規投資額が73.2%増の71億1020万ドルに大きく増え、全体をけん引した。新規のプロジェクト件数は28.8%増の966件だった。投資実行額は7.4%増の62億8000万ドルとなり、過去5年で最高になった。

投資変更（増資）額は12億3460万ドルで25.6%減少した。出資・株式取得額は70.1%減の9億2960万ドルに大きく減少した。

新規投資を国・地域別に見ると、シンガポールが25億9080万ドル（件数は138件）と最大になり、香港は8億9860万ドル（同99件）で2位、日本は8億1410万ドル（同73件）で3位に続いた。中国は件数が278件で最も多かったが、投資額は7億4020万ドルで4位となり、韓国は2億8130万ドル（同118件）で7位だった。

地方別の新規投資は、バリアンタウ省が15億2110万ドル（同17件）と最多になり、ハノイが10億0810万ドル（同73件）で続いた。ホーチミン市は1億2970万ドル（同357件）となった。（ハノイ時事）

8. 4月の外国人客、58%増の155万人＝日本は5番目

ベトナム統計総局によると、2024年4月（調査期間3月21日から4月20日）の海外からベトナムへの訪問者数は155万6533人で、前年同月に比べて58.2%増えた。1～4月（23年12月21日から24年4月20日）の累計では619万9331人となり、前年同期の水準を68.3%上回った。新型コロナウイルスが流行する前の19年の同時期実績に比べ3.9%増加した。

韓国からの訪問者が前年同月比41.9%増の36万7939人（1～4月は前年同期比49.6%増の160万0816人）で最多だった。中国が約4.2倍の35万7907人（約5.95倍の124万7741人）、台湾が92.9%増の11万8812人（3.16倍の41万8642人）で続いた。

日本からの渡航者は32.2%増の5万6834人（47.2%増の23万5869人）となり、国・地域別で5番目だった。アジア地域が65.5%増の121万4249人（77.2%増の473億6184人）で、全体の4分の3以上を占めた。

欧州（ロシアなど含む）は19万3831人（1～4月は85万5674人）、米州は9万1560人（39万3810人）、オセアニアは5万2809人（19万6482人）、アフリカは4084人（1万7181人）となっている。（ハノイ時事）

9. コンビニ、年内に4千カ所超に拡充=24年売上高は7~15%増—マサンG

ベトナム複合企業マサングループは4月25日、ホーチミン市で株主総会を開き、今後の事業戦略などを株主に説明した。スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど小売り事業を展開するウィンコマース（WCM）について、年内にコンビニ店舗数を約400カ所増やして4000カ所超に拡充する方針を示した。コンビニ店舗の90%がEBITDA（利払い・税引き・償却前利益）ベースで赤字を脱することを目指すとした。

◇マサン・コンシューマー、海外事業拡大目指す

ウィンコマースのサービス会員数は2024年1~3月期に850万人になっており、25年までに3000万人に拡大する目標を掲げた。人工知能（AI）をはじめとしたデジタル技術を積極的に導入するほか、物流コストの削減に取り組む。

食材などを取り扱うマサン・コンシューマー・ホールディングス（MCH）はココミ、オマチ、チンスーといったブランドの強化を狙う。国内事業に加え、海外市場での事業拡大を進める。

マサングループは、24年のグループ全体の売上高目標を84兆~90兆ドン（約5208億~約5580億円）とし、前年比7~15%の増収を目指す。税引き後利益の目標は2兆2500億~4兆0200億ドン（23年実績は1兆9500億ドン）とした。

このうち、ウィンコマースなど小売り部門を統括するクラウンXの売上高目標は9~18%増の約63兆~約68兆ドン。ウィンコマースは8~13%増の約32兆5000億~約34兆ドンを目指す。マサン・コンシューマーの売上高目標は約32兆5000億~約36兆ドンとした。

食肉事業のマサンミートライフ（MML）は2~12%増の7兆1000億~7兆8000億ドン、鉱業部門のマサン・ハイテク・マテリアルズ（MHT）は6~12%増の15兆~15兆8000億ドンの売上高目標を掲げた。

◇1~3月期売上高は18.8兆ドン

24年1~3月期の連結売上高は18兆8550億ドンで、このうちウィンコマースが前年同期比8.5%増の7兆9570億ドンだった。1~3月期に40カ所のコンビニを新規出店し、店舗数は3667カ所となった。マサン・コンシューマーは7.4%増の6兆7270億ドン、マサン・ミートライフが7.5%増の1兆7200億ドンだった。（時事）

10. ベトナム国会議長が辞任＝序列4位、異例の指導部交代続く

ベトナム共産党は26日、ハノイで臨時の中央委員会総会を開き、党序列4位のブオン・ディン・フエ国会議長の辞任を了承した。党最高幹部会の政治局のメンバーから外れたほか、今後の国会手続きを経て、国会議長を正式に退く。2021年に始まった現体制では、政治局員ら指導部で交代が相次ぐ異例の状況が続いている。

中央委総会は、フエ氏が党ルールなどに違反したと判断。「国民の不満を招き、党と国家などの威信を汚した」と批判した。具体的な違反内容に言及していないが、同氏の側近がハノイの建設会社による不正事件で逮捕されたことに絡んだ辞任との見方が出ている。

グエン・フー・チョン書記長は党に対する支持を高めようと、汚職の取り締まりを強力に推進。今年3月にはポー・バン・トゥオン氏が国家主席の職を解かれたばかりで、21年当初に18人いた政治局員のうち、これまでに5人が退任を余儀なくされた。

26年初めにも開かれる次期党大会をにらみ、今後、政治的な駆け引きが一段と熱を帯びる。企業関係者などの間では、ベトナムの魅力の一つとされる安定した政治体制が揺らぐ事態を心配する声が出ている。(時事)

ディスクレイマー

このニュースは、投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。このニュースは、信頼できると考えられる情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。このニュースは、Japan Securities Co., Ltd. (JSI)から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。このニュースのいかなる部分も一切の権利はJSIに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Japan Securities Co., Ltd-JSI

Address: Suite 701, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai, Ngoc Khanh, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam.

Tel: (024) 37911 818

Fax: (024) 3791 5808

Email: info@japan-sec.vn

Website: www.japan-sec.vn